



斉藤守 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

台風15号

県、応急対応を検証 初動体制に遅れの指摘

特に、複数の水道事業者での断水と、県内拠点病院での水と電力供給不足については、人命優先の見地からその協議・調整を最優先で行うことを指示し、本部設置前の10日午前4時に、自衛隊の給水支援を要請したところだ。

対策本部の設置が台風通過の翌日になったことが、応急対応の遅れにつながったとは考えておりませんが、県・市町村ともに、停電対応に追われる中で、情報伝達や連携がどうだったのか、今後しっかりと検証してまいります。

9月定例県議会 自民党代表質問



9月定例県議会で、自民党を代表して質問する斉藤守県議

安全・安心な県土づくりを力をつけている斉藤守県議（船橋市選出、3期）は9月定例県議会で自民党を代表して県執行部に質問をしました。台風15号が県内に大きな被害をもたらしましたが、斉藤県議は県の対応を尋ねるとともに、初動体制などが遅れたと言われていることに対して知事に答弁を求めました。さらに、需要が高まるものとみられる産業用地の確保や県内主要駅に設置された街頭防犯カメラの効果などについて質問しました。

斉藤議員 台風15号への対応についていかががう。台風が上陸する直前の9月8日17時には、銚子地方気象台から、「9日明け方にかけて、最大瞬間風速で60級の猛烈な風が吹き、交通機関に影響がでるおそれがあり、早めの対策が必要」との発表がされていた。

県の防災計画では、今回のような大きな被害が見込まれる台風への対応として、まず初動の取り組みとして情報収集体制を取り、その後の被害状況等によって、速やかに災害対策本部を設置することとなっている。そこだろうかすが、初動体制や災害対策本部の設置が遅れたと言われているがどのように考えているのか。

知事 県では、台風通過前日9月8日昼の12時58分、夷隅・安房地域の暴風警報発令と同時に、防災危機管理本部で初動の体制をとったほか、関係部局においても、それぞれの分野において情報収集にあたったところで

新年度 台風15号被害からの 復旧・復興にも対応

斉藤議員 台風被害のほかに、安全・安心な暮らしを脅かす事態が続いており、早急な対策を講じていくことが求められている。来年度以降に目を向けると、今後の財政需要は大きく増加することが見込まれる中、教育の実質無償化や保育士の確保対策などに対応していかなければならない。そこだろうかすが、令和2年度当初予算は、どのような考え方に基いて編成しようとしているのか。

斉藤守県議プロフィール

□ 略 歴 □

- 昭和51年3月 同志社大法学部卒
- 野中英二衆院議員秘書
- 船橋市PTA連合会会長
- 平成11年4月 船橋市議初当選(3期)
- 平成23年4月 千葉県議初当選(3期)
- 健康福祉常任委員会委員長
- 文教常任委員会委員長

□ 現 職 □

- 総務防災常任委員会委員長
- 自民党船橋市支部長
- 船橋市サッカー協会会長等

持続可能な財政構造の確立を目指してまいります。

今回の代表質問は台風15号への対応で9月20日から27日に変更になりました。しかし、その後10月に入って台風19号・21号による大災害が発生し、その対応で「県議会レポート」が大変遅れました。とりあえず今回は9月議会時点での報告とさせていただきます。その後の被災地・被害者に対する復旧・復興については後日報告させていただきます。また、紙面の関係で報告書に以下の項目は載せられませんでしたが、ホームページ等でご確認下さい。

- 財政問題について。
- 「水道事業基盤強化に關する千葉県基本計画」の策定について。
- 保健師等修学資金貸付金等の手続未了者について。
- 水災害に対する防災力向上について。

● 地元船橋市と県政についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

斉藤守 県事務所

船橋市市場 5-1-21 (市場通り 青山病院前)
TEL.047-460-3110
FAX.047-489-1950

高まる企業の産業用地ニーズ 県と市町村連携し整備

齊藤議員 産業用地の確保についてうかがう。圏央道の整備進展や成田空港の更なる機能強化など、交通インフラの充実を背景に、県内への企業立地は、平成29年が56件、平成30年が67件と、目標の50件を上回り、堅調に推移している。

一方で、企業の立地が進むと、その受け皿となる産業用地は年々減少していくことになる。更なる企業ニーズが期待される機会を捉え、立地につなげていくためにも、産業用地を早期に確保していくことが重要と考える。

市町村と連携する新たな

枠組みを活用した取り組みがこの4月から始まっていると聞いているが、現在の取り組み状況についてうかがう。新たな枠組みのもと、県はどのように取り組んでいるのか。

知事 県では、新たな産業用地の確保策について、県内の54市町村をはじめ、金融機関や民間デベロッパー、商工団体など、関係者への周知を図ってきたところだ。

その中で、複数の市町村から、県の新たな確保策により産業用地の整備を進めたいとの意向が示されており、県では、これまでに整備した

工業団地のノウハウをもとに、関係市町とともに、事業採算性の確認や企業ニーズの把握などを踏まえ、事業化の可能性について検討を行っています。

に立つて、総合調整を行い、積極的に取り組んでまいります。

その結果、事業化が見込まれるものについては、産業用地の確保が円滑に進むよう、市町村や民間企業等の関係者との間に立つて、総合調整を行い、積極的に取り組んでまいります。

さらに、今月、ベトナムの留学生候補者67名と受入先の県内介護施設との間でインターネットを介した面接によるマッチングを行い、来月からプログラムを本格的にスタートすることとしています。

今後、留学生候補者の現地の日本語学習を支援するため、学費の助成を開始するとともに、来年4月のベトナムからの留学生の受け入れに向け、関係団体や外国人介護人材支援センターと緊密に連携しながら、しっかりと準備を進めてまいります。

留学生受入プログラム 介護人材確保へ始動

齊藤議員 本県では、今年度から外国人介護人材について人材確保対策の一環として進めていくことになり、7月には「千葉県外国人介護人材支援センター」を開設して、外国人介護職員や外国人を雇用する施設などからの相談支援を行っていると聞いている。また、

本年3月に事業協定を締結したベトナムの日本語学校5校から留学生を受け入れ、県内介護施設への就

今回の機能強化により、本県の騒音影響はどのようになるのか県民の関心も高まっている。そこでうかがうが、新飛行ルートの導入などによる羽田空港の機能強化について、県はどのように評価しているのか。

副知事 国では、首都圏における国際航空需要は今後も増大すると予測しており、これに対応するため、県としては、羽田空港と成田空港が共に発展していくことが重要であると認識しております。

国に対しては、機能強化の実施にあたり、これまでの説明内容を遵守するとともに、低騒音機の導入促進をはじめ、現行飛行ルートの更なる騒音軽減に取り組むよう引き続き求めてまいります。

柏市や横芝光町などが計画

齊藤議員 市町村における産業用地の確保に向けた取り組み状況はどうか。

副知事 これまでに、柏市が、柏インターチェンジ周辺の約30・4ヘクタールの整備に向けた手続きを進めているほか、横芝光町が、横芝光インターチェンジに隣接する公有地の0・58ヘ

クタールを先行して整備することとし、周辺地の整備についても検討しています。

さらに、これら2つの市町に加えて、我孫子市が国道6号沿いの約3・2ヘクタールについて、民間と連携して整備することとしています。また、芝山町においても、空港南部工業団地周

辺の約20ヘクタールの整備に向けて、関係者との調整を進めているところです。

これら4市町の他にも、複数の市町で整備に向けた動きがあり、県として、公共インフラ整備への補助などの支援制度も活用しながら、産業用地の整備を促進してまいります。

さらには、今月、ベトナムの留学生候補者67名と受入先の県内介護施設との間でインターネットを介した面接によるマッチングを行い、来月からプログラムを本格的にスタートすることとしています。

今後、留学生候補者の現地の日本語学習を支援するため、学費の助成を開始するとともに、来年4月のベトナムからの留学生の受け入れに向け、関係団体や外国人介護人材支援センターと緊密に連携しながら、しっかりと準備を進めてまいります。



船橋市上空を飛ぶ羽田空港からの離陸機

羽田空港の航空機騒音 影響を千葉県が一手で 首都圏全体での共有要望

齊藤議員 羽田空港の飛行ルートのほとんどが本県上空に集中している状況にある。このため、長年、航空機の騒音影響の軽減を図っていくことが本県の重要な課題となっており、我が党としても、首都圏全体での騒音負担を強く求めてきた。

羽田空港について、去る8月8日、国土交通大臣は、来年3月29日から、都心上空を通過する新飛行ルートの運用を開始し、国際線を年間約3・9万回増便する機能強化策を実施すると発表した。

今回の機能強化により、本県の騒音影響はどのようになるのか県民の関心も高まっている。そこでうかがうが、新飛行ルートの導入などによる羽田空港の機能強化について、県はどのように評価しているのか。

副知事 国では、首都圏における国際航空需要は今後も増大すると予測しており、これに対応するため、県としては、羽田空港と成田空港が共に発展していくことが重要であると認識しております。

国に対しては、機能強化の実施にあたり、これまでの説明内容を遵守するとともに、低騒音機の導入促進をはじめ、現行飛行ルートの更なる騒音軽減に取り組むよう引き続き求めてまいります。

齊藤議員 羽田空港に関する新飛行ルートの導入等の機能強化により、千葉県の騒音負担はどのようになるのか。

副知事 今回の機能強化によって、羽田空港の1日当たりの着陸機は、現在の610便から53便増加して663便となるものの、都心上空ルートの運用や富津沖海上ルートの運用比率向上などによって、本県の騒音影響は、現在よりも全体として軽減するものとなっております。

国に対しては、機能強化の実施にあたり、これまでの説明内容を遵守するとともに、低騒音機の導入促進をはじめ、現行飛行ルートの更なる騒音軽減に取り組むよう引き続き求めてまいります。

治安に一役 街頭防犯カメラ

犯罪件数が減少



船橋駅前に設置されている防犯カメラ

主要5駅に50台設置

県警

ツトワークシステムの運用を開始しており、開始から本年8月末までの間、設置地区を管轄する4警察署における刑法犯認知件数は、全体で10.5パーセント減少しているところがあります。

また、街頭防犯カメラの画像については、行方不明者の捜索などにも活用されるほか、窃盗、傷害、詐欺、覚醒剤取締法違反、道路交

起きにくい社会づくりに寄与するものと認識している。そこでかがうが、昨年、街頭防犯カメラを設置したことにより、どのような効果があったのか。

警察本部長 県警では、千葉中央、船橋、松戸、柏の4警察署の管内にある県内主要5駅の周辺に計50台のカメラを設置し、昨年12月

月から、街頭防犯カメラの効果を見せているところである。また、街頭防犯カメラの画像については、行方不明者の捜索などにも活用されるほか、窃盗、傷害、詐欺、覚醒剤取締法違反、道路交

通法違反など、計84件の事件捜査に活用され、事件の早期解決が図られるといった効果を見せているところである。

斉藤議員 県警では、昨年12月に県内の主要駅周辺の繁華街に50台の街頭防犯カメラを設置し運用しており、今後70台を増設する計画であると聞いている。防犯カメラは、その設置を広く県民に周知することによって犯罪抑止に大きな効果があり、県民の安心感の醸成につながるなど、犯罪の

齊藤議員 昨年から交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

万全な安全対策を

交番・駐在所への襲撃多発

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

齊藤議員 昨年からの交番や駐在所で勤務する警察官の拳銃を奪おうとする事件が全国的に相次いで発生している。交番・駐在所や街頭で勤務する警察官の拳銃が奪われないように万全の対策を講じる必要がある。

デビュー間近「粒すけ」米新品種、来年から販売

齊藤議員 県では「ふさこがね」以来、14年ぶりとなる主食用米の品種を育成し、7月に森田知事がその新しいお米の愛称を「粒すけ」と発表した。そこで、今年度は「粒すけ」の販売促進にどのように取り組んでいくのかをうかがう。

副知事 7月に愛称を発表した米の新品種「粒すけ」については、飲食・小売事業者などの実需者に向けて、業界誌での情報発信や、飲食店などへのサンプル提供などを行っているところである。

JR新松戸駅等周辺、市原市のJR五井駅等周辺、成田市のJR成田駅等周辺、八千代市の京成勝田台駅等周辺を予定致しております。これらの場所は、昨年設置した箇所に次いで、繁華街等があり刑法犯認知件数が多い駅周辺の地域であることから、新たに街頭防犯カメラを設置することとしたものであります。

齊藤議員 県では「ふさこがね」以来、14年ぶりとなる主食用米の品種を育成し、7月に森田知事がその新しいお米の愛称を「粒すけ」と発表した。そこで、今年度は「粒すけ」の販売促進にどのように取り組んでいくのかをうかがう。

副知事 米新品種「粒すけ」のデビューとなる令和2年は、まず、200ヘクタールで、1千トンを生産することとしていきます。

昨年度障害者雇用率報告にまたも誤り

県教委

齊藤議員 昨年度の国への障害者雇用に関する県教育委員会の報告において、障害のある方の数を実際より多く算定していたことが判明し、2度の修正を行ったにもかかわらず、今年度、同じ報告に新たな誤りが見つかった。

齊藤議員 昨年度の国への障害者雇用に関する県教育委員会の報告において、障害のある方の数を実際より多く算定していたことが判明し、2度の修正を行ったにもかかわらず、今年度、同じ報告に新たな誤りが見つかった。

齊藤議員 昨年度の国への障害者雇用に関する県教育委員会の報告において、障害のある方の数を実際より多く算定していたことが判明し、2度の修正を行ったにもかかわらず、今年度、同じ報告に新たな誤りが見つかった。

齊藤議員 昨年度の国への障害者雇用に関する県教育委員会の報告において、障害のある方の数を実際より多く算定していたことが判明し、2度の修正を行ったにもかかわらず、今年度、同じ報告に新たな誤りが見つかった。

齊藤議員 昨年度の国への障害者雇用に関する県教育委員会の報告において、障害のある方の数を実際より多く算定していたことが判明し、2度の修正を行ったにもかかわらず、今年度、同じ報告に新たな誤りが見つかった。

齊藤議員 昨年度の国への障害者雇用に関する県教育委員会の報告において、障害のある方の数を実際より多く算定していたことが判明し、2度の修正を行ったにもかかわらず、今年度、同じ報告に新たな誤りが見つかった。

児童虐待防止へ 次期計画を策定



県の施策に要望を行う斉藤守県議

ています。今後、県議会をはじめ、市町村や関係団体、外部有識者などの意見をうかがいながら、具体的な施策推進に向けた取り組みや数値目標などについて協議を進め、本年度中の策定を目指してまいります。

要望 斉藤議員 新たな計画は、今後の県の児童虐待防止施策の基本と

なるものであるため、しっかりとしたものを作るよう要望する。事件の検証に関する県民の関心は依然として高い状況にある。プライバシーに関する情報への配慮の必要性はあるが、可能な限り審議の状況を県民に公表するよう、強く要望する。

所については、計画を見直し、市川についてはさらに4名、柏については2名の定員増を図ることとしました。これにより、当初の計画では、一時保護所の定員を28名増員する予定でしたが、56名の増員となり、一時保護所の定員は177名となりました。なお、増設予定であった

定員超過の一時保護所 解消へ56名増員

斉藤議員 先の6月議会において、一時保護所増設のための予算が措置された一方で、定員超過状態は今も続いているとされており、一時保護所の増設はまさに喫緊の課題となっている。そこでうかがうが、一時保護所の増設をさらに進めるべきと思うがどうか。

知事 一時保護児童は依然として増加傾向にあることから、新たに中央児童相談所の現在の庁舎を移転後も活用することにより、さらに25名の定員増を行うこととしています。また、市川・柏児童相談

DV対策との連携も

斉藤議員 本県には、我が党が中心となり、全国に先駆けて制定した「子どもを虐待から守る条例」があり、条例に基づいて基本計画が策定されている。

本年は計画期間の最終年度に当たっており、来年度以降の取り組みを定めた新たな計画を作っていく必要がある。

執行部においても、新たな計画の策定に向けた準備を進められていることと思うが、まずは、次期計画策定についての執行部の考え

方をお聞きしたい。知事 次期基本計画の策定に当たっては、現行計画で定めている事項に加え、教育・警察部門における取り組みや、DV対策との連携、死亡事例検証結果を受けた取り組みなどを新たに盛り込む予定です。

また、今後の児童福祉施設の整備や里親の推進など、現在の「千葉県家庭的養護推進計画」に代わる新たな社会的養育の推進に向けた取り組みを基本計画の中に位置付け、本県における総

合的な児童虐待防止施策を定めた計画としたいと考え

子供の交通事故防止へ

県管理の交差点緊急点検

対策必要263カ所

斉藤議員 本年4月から5月にかけて、木更津市や滋賀県大津市で発生した子

供を巻き込んだ交通死亡事故、東京都豊島区池袋で発生した高齢者の運転操作ミ

スによる母子の交通死亡事故など、痛ましい事故が相次いで発生している。

ちばアクアラインマラソン 来年は10月18日開催

斉藤議員 ちばアクアラインマラソン2020の、現在の準備状況はどうか。また、今後、大会をどのようにPRしていくのか。

教育長 「ちばアクアラインマラソン2020」については、ランナーをはじめ多くの方々からのご要望を受け、来年10月18日に開催することを正式決定いたしました。

まずは来年4月3日から始まるランナー募集に向けた広報活動に取り組むこととしており、千葉の魅力を含め、本大会を県内外に積極的にPRしていくことを予定しております。

今回で5回目となる節目の大会として、地元自治体や関係機関、協力団体の皆様と連携を図りながら、「チーム千葉」丸となって鋭意準備を進めてまいります。

そこでうかがうが、子供が被害に遭った交通事故の発生を受け、県が独自に実施した緊急点検の結果と今後の対策の見直しはどうか。

副知事 県では、大津市の事故を踏まえ、過去の事故実態から、小学校・幼稚園・保育園の1キロ以内で、子供が事故に巻き込まれる恐れのある、県が管理する交差点351カ所について、7月までに警察と合

同で緊急点検を実施いたしました。この結果、263カ所の交差点で、県が新たに安全対策を行う必要性が確認されたところであり、車止めポールやガードレールの設置等の対策を年度内に全て完了させたいと考えています。引き続き、関係機関と協力し、子供たちや歩行者を守る安全対策に全力で取り組んでまいります。

東京五輪最中の 交通混雑緩和で

時差出勤など呼びかけ

斉藤議員 東京オリンピック・パラリンピックの開催時に懸念される交通混雑に対して、県としてどのように取り組んでいくのか。

副知事 東京に隣接し、かつ競技会場や成田空港を擁する本県にとつて、大会時の混雑対策は、円滑な大会運営と都市活動の両立を図る上で、重要な課題と認識しています。

県では、県内経済団体や企業などに対して、時差出勤や休暇の取得促進、物流のルートや時間の変更など、交通量の削減への協力を、組織委員会とともにお願いしているところであり、引き続き、迅速かつ丁寧な情報提供に努めてまいります。

また、競技観戦にあたっては公共交通機関の利用を呼びかけるほか、会場周辺での迂回案内による車両の流入抑制など効果的な交通対策の検討を進め、県としても大会時における交通混雑の緩和に取り組んでまいります。